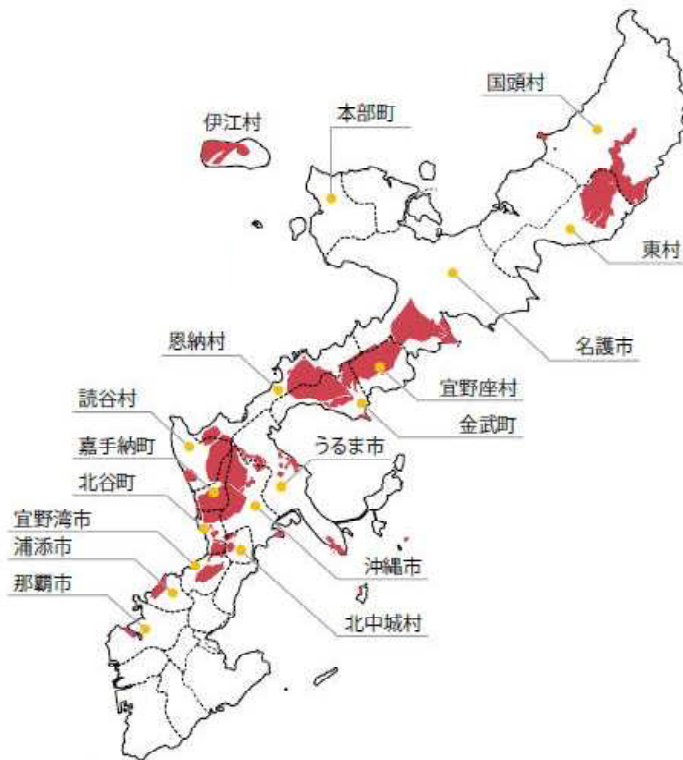


沖縄・基地問題の 虚偽・デマ情報を正す



このリーフレットは、リブ・イン・ピース☆9+25のブログで、2016年10月に、「(シリーズ) 沖縄二紙よりー ネット等で行き交う虚報を正す」として、〈沖縄基地の虚実〉(琉球新報)、【誤解だらけの沖縄基地】(沖縄タイムズ)を紹介した記事の一部をを再編集したものです。

虚報を垂れ流しているのは、名前の分からない「ネトウヨ」などではなく、自民党議員や安倍政権自身です。「本土」でこそ真実を広げていく必要があると考え、作成しました。

1. 沖縄に米軍基地は集中していないか

佐藤正久自民党参院議員の「沖縄の米軍基地面積は日本全体の74%と言われるが、実は23%だ」発言を取り上げる。

防衛省が「在日米軍施設」と表現している基地は三分類

(1) 米軍が単独で使用する米軍基地（日米地位協定2条1-aで規定）

(2) 米軍の「正規の使用目的にとって有害でない」など一定の条件の下に、自衛隊に使用を認める米軍基地（同2条1-aと同2条4-aで規定）

(3) 一定の期間を限って、米軍が使用することができる自衛隊基地（同2条4-bで規定）。

つまり「米軍しか使わない米軍基地」「自衛隊も使える米軍基地」「米軍も一時的に使える自衛隊基地」の3種類だ。

防衛省はこのうち(1)と(2)を「米軍専用施設」と法的に位置付けている。

佐藤氏の言う「23%」は、実は、米軍が一時的に使用できる自衛隊基地を含んだものだ。米軍による使用日数は概して年に2週間程度にすぎない。同じ「在日米軍施設・区域」と分類される施設でも、米軍専用施設と、米軍が一時利用できる自衛隊施設では、米軍の使用頻度に大きな開きがある。

米軍が管理権を持ち、日常的に使用する専用施設が沖縄に74%も集中しているのである。防衛省も公式に「74%」を認めている。

沖縄に74%が集中しているのは、日米地位協定に基づき米軍が排他的管理権を有し、基地の運用に関して日本の法律が適用されず、米側に「治外法権」を認めた「米軍専用施設」である。

日常的に使用する米軍専用施設と、「米軍も一時的に利用できる自衛隊基地」とでは、米軍の運用はどうちがっているのか。

「23%説」の母数に含まれる「米軍が一時的に使用可能な自衛隊基地」を実際に米軍が一時利用する場合の運用は、米軍の訓練に「年間

何十日まで」と上限を設定したり、訓練内容の地元への事前通告を義務付けたりするものが一般的だ。

一方、米軍専用施設の場合は状況が異なる。

・訓練を行う際の事前通知は米軍の義務ではない。嘉手納では県外や海外にある米軍基地からの外来機の飛来訓練も恒常化しているが、事前通知されることは皆無に等しい。

・深夜・早朝の飛行に関しては、これを規制するために日米が結んだ騒音規制措置も存在するが、守られないことが常態化している。

・基地内での汚染物質の流出や墜落事故が発生し、周辺地域の生活環境に懸念がある場合でも、米側が許可しなければ日本

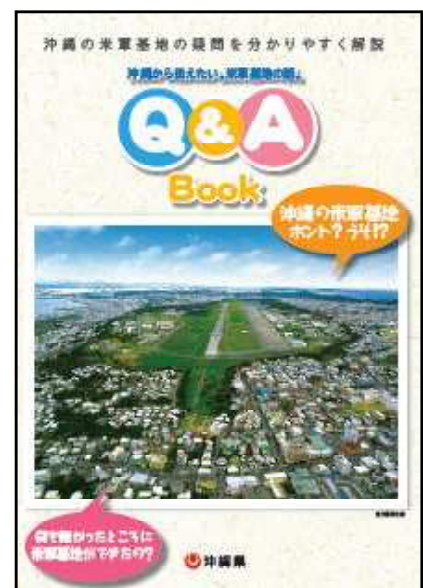
側は立ち入り調査もできない。

・沖縄国際大のヘリ墜落事故では米軍が事故現場を閉鎖し、警察や消防が立ち入りを拒否され、現場が突如“基地外基地”と化す事態も起きている。

米軍の運用をめぐるのは、日本の法規制が適用除外される形で米軍に「特権」が認められ、周辺住民の生活被害が救済されにくい構造が横たわっているのだ。

佐藤氏はさらに、「その分母に岩国や三沢、佐世保、横田、岩国、横須賀等の自衛隊との共有米軍施設は入っていない」と主張しているが、ちゃんと分母に県外の主要米軍基地が入っている。

意図的に嘘を垂れ流しているのは明らかだ。



沖縄県が発行する基地問題Q&A

2. 沖縄振興予算で特別扱いされているか

8 / 3 1 概算要求が締め切られた。内閣府は 2017 年度の沖縄関係予算の概算要求額を 3210 億円とした。今年度当初より 140 億円少ない。翁長知事に対する懲罰的措置だ。琉球新報の社説は、「本来、国の予算で措置すべき那覇空港滑走路増設と沖縄科学技術大学院大学関連分野を除けば 3 千億円を大きく割り込む。納得できる額ではない。・・・概算要求の減額は、沖縄振興一括交付金の減額が大きくひびいた。」政府に対して「基地問題と沖縄予算のリンク」の方針を示したと批判している。

沖縄の予算は、内閣府の意向によってこのような減額を、なぜ容易にされてしまうのだろうか？それは沖縄関連予算が、他府県（＝各省庁に予算要求する）と違って、内閣府沖縄担当部局が（＝県に代わって）調整して一括計上して財務省に要求する仕組みになっているからである。これは 1972 年日本復帰に伴って、予算要求のノウハウがない沖縄に施行された仕組みである。

一括計上のため、沖縄が別枠で多額の予算を受けているという誤解が、意図的にも、無意識にも生みだされている。代執行訴訟で、翁長知事は、「3000 億円も余分にもらっておきながら」というのは完全な誤り」と指摘したが、あらためて知事が表明せざるを得ないところに、政府のプロパガンダの浸透がある。

沖縄担当大臣も菅官房長官も「工事が進まなければ予算が少なくなるのは当然」など露骨な発言をしている。

琉球新報は<沖縄基地の虚実 9>のなかで、「これらの言説について・・・沖大・沖国大特別研究員の宮田裕氏は『沖縄振興の本質を見失っている。なぜ基地問題が入るのか。沖縄振興は“償いの心”でやるのが原点だ』と指摘する。一（沖縄は戦後 27 年間、米国の統治下にあった）-沖縄は日本の財政援助から除外され、本土との社会資本・生活基盤の格差、所得格差が生じた。

――宮田氏によると 63 年の一人当たりの国民所得は 301 ドル（10 万 8 千円）、日本の国民所得の 2 万 5 千円の約半分だった。

――日本復帰前（47～71 年度）の沖縄への財政援助総額は 1232 億円で、この間の日本の一般会計歳出予算の累計額 68 兆 9577 億円に占める割合は 0・2% にすぎなかった。

――また 1972～2015 年度の内閣府による『沖縄振興事業費』の総額は 10 兆 3919 億円（地方交付税を含まず）となり、日本の同期間の一般歳出予算 2566 兆 2420 億円に占める割合は 0・4% だ。」

記事は最後に「沖縄関係予算は全国同様、国の直轄事業費や国庫支出金がほとんどだが、他府県と予算要求の仕組みが違うことから沖縄が別枠で多額の予算を受けているとの誤解を受けやすくなっている。」と指摘している。

沖縄はもらいすぎか

下の表は、公的支出額を類似県と比較したものだ。もらいすぎというわけではないし、沖縄県が歩んできた歴史、失業率の突出した高さなどを考えれば、むしろ少ない。そもそも、菅官房長官らが予算と基地をリンクさせると繰り返しているように、基地への協力姿勢が予算に影響しているような仕組みが問題だ。他の都道府県で国の政策の執行に全国の機動隊や自衛隊が動員され、知事が裁判に訴えられるような例はない。ここに沖縄差別が凝縮している。

2011 年度の公的支出額は全国 27 位で、1 人当たりの額も全国 18 位で「もらいすぎ」とは言えない。2013 年 12 月 25 日、当時の仲井真弘多知事は、官邸で安倍晋三首相との面談後、21 年度まで沖縄振興予算 3 千億円台を確保すると政府が約束したことを記者団に語った。

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設で、知事が埋め立てを承認するかどうかに注目が集まっていた時期だ。首相との面談の 2 日後、埋め立てを承認。仲井真氏「いい正月」発言、翌年 11 月の知事選で、翁長雄志氏に大差を付けられ落選した。

国から沖縄への財政移転は、社会保障費や公共事業費などの国庫支出金と、地方交付税を合わせると7330億円で全国14位、人口1人あたりに換算すると51万8千円で全国6位となり、「基地があるからもらいすぎ」とは言えない。

類似県の和歌山、宮崎、鹿児島、長崎、徳島、秋田、鳥取、高知、島根と比べると、鹿児島の18位、長崎の26位より少ない。長崎以外に米軍基地はなく、基地と公的支出の相関性を探するのは難しい。

■ 2011年度の類似県の公的支出額、財政依存度、1人あたりの公的支出

	公的支出額	全国順位	公的依存度	全国順位	1人あたりの公的支出額(万円)	全国順位	米軍専用施設面積(千㎡)	全面積に占める割合(%)
秋田県	1259426	32	36	8	117	9	0	0
和歌山県	1173106	37	32.8	14	115	10	0	0
鳥取県	706844	47	40.4	3	120	6	0	0
島根県	961539	40	41.1	2	135	2	0	0
高知県	939469	42	43.5	1	124	4	0	0
徳島県	931704	43	32.8	15	119	7	0	0
長崎県	1554284	26	35.1	10	108	16	4691	1.5
宮崎県	1181387	35	33.5	13	103	20	0	0
鹿児島県	1921225	18	35.9	9	113	11	0	0
沖縄県	1515039	27	39.8	4	105	18	228072	73.8
10県平均	1213402	—	37.1	—	116	—	—	—
全国平均	2515894	—	28.5	—	90	—	—	—

人口1人当たりの歳出額(円)(2011年度)

	全国	類似9県	沖縄県
民生費	59,150	84,966	73,686
農林水産業費	18,681	46,577	36,301
土木費	42,741	67,309	56,872
教育費	86,708	111,862	105,253
公債費	53,915	87,765	46,700
その他	141,189	188,442	113,036
歳出合計	402,384	586,921	431,848

2011年度の類似県の公的支出額、財政依存度、1人あたりの公的支出額

3. 沖縄の地元が米軍基地を誘致したのか

「キャンプ・シュワブは辺野古区が誘致した」という言説がある。大抵の場合、だから「新基地も積極的に誘致している」「地元が賛成なのだから、沖縄は新基地を認めるべきだ」と続く。米軍は55年、広大な土地接收を久志村（現名護市）に通告。村議会や辺野古区総会が反対を決議し、村長も反対を陳情した。しかし、米軍側の態度は強硬だった。

「もしこれ以上反対を続行するならば、部落（住宅）地域も接收地に線引きして強制立ち退き行使も辞さず、しかも一切の補償も拒否する」（辺野古誌）

絶対の権力を誇った米軍を前に、区は交渉に応じるほかなかった。区長ら5人を交渉役に選び、「銃剣とブルドーザー」による強制接收があった宜野湾村（当時）伊佐浜も視察。余剰電力と水道の供給、適正補償など、条件を付けて接收を容認することになった。

もう一つ、辺野古区とシュワブとの友好関係も「新基地建設の絶好の候補地」とする理由に挙げられることがある。

10班まである区が、シュワブを「11番目の班」と認めて班旗を授与している。米兵が住民

と共に綱引きやハーレーといった地域行事に参加する姿は、特に本土の人からは驚きを持って見られる。

だが、地元に住む島袋利治さん（75）の見方は違う。区長や保守市政の収入役、市軍用地等地主会の会長を歴任したが、「戦後、軍に対する感情は決していいものではなかった」と振り返る。

「基地が来たからには、ただ反目し合っては利益がない。事件をなくすためにも、感情的にも、うまく付き合う方がベター。生活の知恵だ」。友好的だから新基地も、という見方には「ふに落ちない」と語った。（「沖縄基地」取材班）

米軍キャンプ・ハンセンの一部返還が決まり、名護市の稲嶺進市長が返還期限の延長を求めると、インターネット上にはこうした書き込みがあふれた。

ハンセンの一部返還は、4市町村にまたがる計5118ヘクタールのうち、市の東シナ海側斜面の162ヘクタールを返すというもの。1976年7月日米安全保障協議委員会です承された

が、これまでに3度、返還が延期された。傾斜地で跡地利用が難しいと訴える歴代市長や地元住民の訴えが配慮された経緯がある。

162ヘクタールはほとんどが市有地で、喜瀬、許田、幸喜の3区にまたがる。日米合同委員会は2013年9月、幸喜区の55ヘクタールは14年6月末、喜瀬区と許田区の残り107ヘクタールは17年6月末、と2段階で返還する内容で合意した。

合意を受け、稲嶺市長は沖縄防衛局に武田博史局長(当時)を訪ね、返還期限の延長を要請。市に限定した返還で、地形的にも跡地利用が難しく、さらに段階的な返還は33区間に差異が生じるため混乱を招く—といった理由からだった。

ところが、ネット上では「基地に反対しているのにカネは欲しい」「基地収入が手放せないからだ」といった書き込みが相次いだ。本当にそうなのか。

確かに、ハンセンがあることで、市には軍用地料として1億3千万円が入り、そのうち4割は3区に分収金として配分される。

しかし、市の14年度の基地関連収入は約25億円(うち軍用地料は約21億円)で、一般会計歳入の6.7%しかない。ハンセンに市有地を賃貸して得る軍用地料1億3千万円が財政に与

コラム

国連人種差別撤廃委員会は2018年8月30日、対日審査の総括所見を発表した。日本政府に対し、米軍基地に起因する権利侵害と差別を指摘し、米軍機事故や女性に対する暴力について「沖縄の人々が直面している課題」と懸念を示した。その上で「女性を含む沖縄の人々の安全を守る対策を取る」「加害者が適切に告発、訴追されることを保証する」ことなどを求めた。

える影響は微々たるもので、「金目当てで使い続けてほしいと言っている」という見方は当てはまらない。

それどころか、稲嶺市長は要請当時、「いつまでも米軍に提供するわけにはいかない」と断言している。

一部返還をめぐり、市が最も問題視しているのは、2段階で返すという3区を分断する“手法”だ。

市企画部の仲宗根勤参事は「許田、喜瀬、幸喜は三共地区と呼ばれるつながりのある地域。一部返還には跡地利用の問題もあるが、何よりおかしいのは地域を分断した返し方だ」と話した。(「沖縄基地」取材班)

4. 住民は、商売目当てに普天間基地周辺に移り住んだのか

作家の百田尚樹氏が、安倍首相に近い若手議員の勉強会「文化芸術懇話会」の講演で「沖縄の2つの新聞はつぶさなあかん」と発言し、「普天間基地周辺に住民が勝手に住んだ」「もとは田んぼの中」などと沖縄の戦中・戦後史をねつ造したことに対して、沖縄から激しい反発が起こった。

普天間飛行場は戦争末期、沖縄戦において1945年4月に本島に上陸した米軍が住民を強制排除し、占拠した土地に建設したものだ。本土決戦に備え、米軍用滑走路にすべく建設が始められたのだ。

米軍は土地接收後、居住していた住民を野嵩収容所などに送り、立ち入りを禁止にした。住

民は1年半にも渡って強制収容された後46年9月に出された帰村許可を皮切りに、かつて居



住していた地域に帰ることが許された。しかし、建設された飛行場区域内で暮らしていた人々は帰ることができず、周辺への居住を余儀なくされた。

現在の飛行場施設にあたる場所には宜野湾村役場（当時）や住居、畑、馬場、国の天然記念物に戦前指定されていた「宜野湾並松」などがあり、住民の生活環境自体が米軍によって奪われたのだ。神山、中原、新城、宜野湾などの地域ではいまでも多くの土地が接収されたままだ

5. 沖縄経済は基地に依存しているか

1968年11月米軍占領下の沖縄で、県民による投票で行政主席（知事）を選ぶ初の選挙があったとき、保守の自民党側がさかんに訴えたのが「イモハダシ論」。「復帰して米軍基地がなくなると、履く靴もなく食べ物はイモばかりだった戦時中に戻ってしまうぞ」という主張で、県民の心を揺さぶる説得力を持った。

ただ、民間経済の活発化に伴い、沖縄の基地関連収入への依存度は右肩下がりで、72年の復帰時は約15%、近年はわず5%前後で推移している。

昨年度は沖縄を訪れた外国人観光客の県内消費額（2325億円）だけで、軍関係受け取り額を初めて上回ったことが、沖縄国際大学の富川盛武名誉教授（経済学）の試算で明らかになった。

基地返還前とその後の経済効果を比較すると、那覇新都心地区が32倍、小禄金城地区は14倍、桑江・北前地区が108倍に達している。

米軍基地を民間活用しないことで、もたらされるべき経済効果が発生しない「機会費用の損失」がいかに大きいかを示している。

「米軍基地は、沖縄経済発展の最大の障害要因だ」

リーディング産業の観光をはじめ、情報通信関連（IT）産業など民間の主要な経済分野が、基地関連収入を上回る経済効果をもたらしている。

■ 県民総所得 復帰時の8.2倍 観光伸び軍関

（参照：沖縄タイムス、琉球新報など）。住民を排除し、広大な土地を暴力的・強制的に奪ってにおいて、やむなくその周辺に居住した人に対して「選んで住んだ」「住民は我慢せよ、イヤなら引っ越せ」とは、甚だしい侮辱だ。生まれた場所で、愛着のある学校に通うのは当たり前のことだ。沖縄を故郷とする住民が我慢しなければならない理由はない。米軍基地こそ出て行くべきだ。

係の2倍超

沖縄の経済は基地関連収入、公共事業、観光収入に支えられているという「3K経済」と言われた。

沖縄が日本本土に復帰した1972年、県内には2万8660ヘクタールの米軍基地があった。米軍人や軍属が基地内外でもたらず消費支出などと合わせた軍関係受取は777億円に上り、県民総所得5013億円の15.5%を占めた。

しかし、復帰から3年後の75年度に県民総所得は1兆円超と倍増。77年度には1兆1631億円に増えた一方で、軍関係受取が占める割合は8.6%に減った。

2013年度の県民総所得は4兆1211億円で、復帰時に比べ8.2倍に伸びた。軍関係受取は2088億円。県民総所得の5.1%にとどまり、県経済に占める基地関連収入の比重は低下している。

■ ITも倍近く

県経済の柱に成長したのが観光産業だ。1972年に44万4千人だった観光客数は、2014年度に717万人に。観光収入は324億円から5341億円へと大幅に伸び、16.5倍に増えた。観光収入は78年度以来、軍関係受取を上回り続けている。2013年度の値で比べると、軍関係受取2088億円に対し観光収入は4479億円で2倍以上になる。

観光に加え、情報通信産業も伸びている。14年度の情報通信関連（IT）企業は720社、生産額は3974億円で、軍関係受取の2倍近い。基地関連収入をしのご、新たな産業が育ってい

る。

県が2015年1月に公表した米軍基地返還後の跡地利用に関する最新の調査結果では、那覇市の「新都心」「小禄金城」と北谷町の「桑江・北前」の3地区の活動による直接経済効果は、返還前の89億円から返還後には2459億円と、28倍に増えている。

新都心地区の195・1ヘクタールでは、大型商業施設のほか、県立博物館・美術館などの公共施設を整備。直接経済効果は52億円から1634億円と32倍に伸びた。

小禄金城地区の108・8ヘクタールでも大型商業施設や住宅が並び、直接経済効果は34億円から489億円と14倍伸びた。

飛行場や射爆撃場が返還された桑江・北前地区の38・2ヘクタールは、若者の人気スポットに生まれ変わった。直接経済効果は3億円から

336億円と108倍の伸びで、突出する。

さらに昨年4月に開業した北中城村・旧米軍アワセゴルフ場地区のイオンモール沖縄ライカムは県内最大の売り場面積を持ち、県経済をけん引する勢いだ。

■「普天間」は32倍 3866億円

県は15年1月、返還後の経済効果を試算した。宜野湾市の全面積の4分の1を占める普天間飛行場(約481ヘクタール)では、活動による直接経済効果が返還前の120億円に比べ、返還後3866億円と32倍に増えると見込む。

経済波及効果を返還前後で比べると、生産誘発額が130億円から3604億円と28倍、誘発雇用人数が1074人から3万4093人と32倍、税収効果が14億円から430億円と32倍に増えると試算している。

基地跡地の飛躍的な発展は、かつての基地経済の効果を大きく上回るものとなっている。

既返還 駐留軍用地跡地	直接経済効果(億円/年)※1			雇用者数(人)※2		
	返還前	返還後	倍率	返還前	返還後	倍率
那覇新都心地区	52	1,634	32倍	168	15,560	93倍
小禄金城地区	34	489	14倍	159	4,636	29倍
桑江・北前地区	3	336	108倍	0	3,368	皆増
合計	89	2,459	28倍	327	23,564	72倍

今後返還が予定されている基地についても、大きな発展が期待される。

返還予定 駐留軍用地	直接経済効果(億円/年)※1			誘発雇用人数(人)※3		
	返還前	返還後	倍率	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	40	334	8倍	351	3,409	10倍
キャンプ瑞慶覧	109	1,061	10倍	954	7,386	8倍
普天間飛行場	120	3,866	32倍	1,074	34,093	32倍
牧港補給地区	202	2,564	13倍	1,793	24,928	14倍
那覇港湾施設	30	1,076	36倍	228	10,687	47倍
合計	501	8,900	18倍	4,400	80,503	18倍



6. 辺野古反対運動に日当が出ているか

「辺野古反対運動に加わると日当が出る」「中国から資金が出ている」など、運動に対する信じてたい侮辱が流布されている。

辺野古反対運動「日当制」は本当か【誤解だらけの沖縄基地・22】より

<http://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/25733>

辺野古新基地建設の反対運動に、若い男性3人が手伝いに来たことがあった。様子が違うと感じた参加者の女性が「お給料もらえると思ってる？」と聞くと、「はい」。お金は出ない、と伝えるとばつが悪そうに帰っていった。

「反対運動で日当が出る」という神話は、かなり浸透している。ネット掲示板ではこんな具合。「朝から酒を飲み、弁当をもらって日当2万円(中略)有名な話です」。宮古島市議は議場で同様の発言をした。

「実際に来てみればいいのに」。島ぐるみ会議バスで県庁前からキャンプ・シュワブゲート前に通う女性(75)は言う。毎回、日当どころか乗車のため千円払う。1日おきに来るので月1万5千円になる。

女性の収入は年金など月平均で9万円ほど。家賃3万4500円や食費を引くと余裕はない。そこで選んだのがガスを止めることだった。夏は水のシャワー、冬は電気ポットで少しのお湯を沸かして体を拭く。食事でも電子レンジや炊飯器だけで工夫している。

なぜそこまで、と尋ねた。「両親を戦争で亡くし、戦後も苦労した。新しい基地ができて、新しく苦労する人が出るのは嫌だから」。昔に比べれば、今の苦労は何でもないと言った。

海上行動のメンバーや、ゲート前のテントに泊まり込むメンバーの食費は反対協が負担している。

「これだって海に沈められたり、寒い思いをしたりする人々へのせめてもの気持ち。弁当のためにこんな難儀をする人がどこにいますか。新基地を造らせない、その思いだけで集まっている」

一方、昼間のゲート前では弁当も自己負担だ。県庁前発の島ぐるみ会議バスの車中では、大城博子さん(64)が毎日注文を取り、手配している。1個350円、17個なら5950円。代金を受け取り、弁当を手渡しながら言った。「日当、弁当付きなんて、うそも百

回言えば本当になってしまうんでしょうか。ただ事実を知ってほしい」(沖縄タイムス「沖縄基地」取材班)

「辺野古基金によって中国からの工作資金が公然と辺野古移転妨害勢力に流れるのでは」「中国は、この団体に介入すべく、資金提供や現地の中国シンパを送り込んだといいます」

辺野古新基地の反対運動をめぐって、ネット上で根強いのが中国が米軍を追い出すために支援しているといううわさ。そこで辺野古基金に聞いてみた。「中国政府や関係機関から振り込みを受けたことはありますか？」

事務局長代行として会計を預かる松田寛さん(66)は「あればもっといろいろなことができるんだけどねえ」と大笑い。松田さんは「中国から巨額の資金を受け取るにはどんなルートがあるのか。想像もつかない」と話す。

16日までに集まったのは5億5457万円(8万9404件)。1件平均6202円で、ほとんどが個人の小口寄付だ。

「年金暮らしですが、お正月に息子からいただいたお年玉カンパします」「84歳、(中略)最後の募金になるかと思い、がんばりました」。手紙も届く。

松田さんは「お金に寄付者の思いが詰まっているからこそ、管理は厳格にしている。帳簿類で見せられないものは何もない」と胸を張る。税理士に監査してもらい、決算はネット上で公開している。

「なけなしのお金から精いっぱい額をカンパしてくれているのが伝わってくる。大事に使わないといけません」

篠原さんはかつて一緒に闘っていたリーダー、故金城祐治さんの言葉を大切にしている。「貧乏人には貧乏人なりの闘い方がある」(沖縄タイムス「沖縄基地」取材班)

2018年9月23日作成
リブ・イン・ピース☆9+25
<http://www.liveinpeace925.com/>
090-5094-9483